

基本的施策 8 : 【農業】産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

目標項目	単位	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標	評価
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	19	26	33	29	28	29	32	30	30以上	アグリバイオベンチャー企業数や共同研究数は徐々に伸びている。
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	6	6	7	9	9	9	9	11	10	

前期計画 (H18~H22)

後期計画 (H23~H26)

事業の成果と課題

農業関連技術の研究開発・事業化支援

アグリバイオ研究会 (H15 設置)	<p>地域農業資源活用産学連携研究会(H19~H23)</p> <p>…目的：農産物活用による新産業創出</p> <p>…(独)産業技術研究センター、(独)農研機構、県林試、県生食研、県普及指導センター久留米高専、JA、農業者、(株)リサーチパーク、福德長酒類、兼貞シーケン、ピラミッド、市</p> <p>…「ヤーコン機能性調査・商品開発(茶、ドレッシング)」</p> <p>「イチゴの高アレルギー機能性調査」</p>
	<p>試験研究機関等連絡会議(H21~)</p> <p>…(独)農研機構、県林試、県果樹苗木分場、県生食研、市</p> <p>…意見・情報交換、</p> <p>…研究成果の農業者への情報発信(研究発表会、植物工場研修会の開催)</p>
	<p>試験研究機関成果等地域導入モデル事業 (H23~、補助率 1/2、上限 50 万円)</p> <p>…イチゴの高設栽培技術導入支援(H23)</p>
	<p>世界つつじセンター(H2 年開設、1,600 品種を保存した母樹園、新品種 H12『紅かすり』、H20『夢かすり』)</p>
	<p>農業振興協議会(久留米、にじ管内、三井地区)作物生産振興部会による実証ほ等での試験</p>
	<p>九州大学大学院農学研究院等との農業分野の協定(H25.10)</p> <p>H26：ブランド化、6次産業化、担い手育成施策の検証</p>

農商工連携による農業の活性化

<p>農商工連携会議(H20~) 久留米商工会議所、南部商工会、東部商工会、田主丸町商工会、JA くるめ、JA にじ、JA みい、JA 福岡大城、JA みづま、久留米市(顧問)</p> <p>…イベント等の相互 PR、各プロジェクト (種なし柿商品化 H22~25/統一ブランド米販路拡大 H22~/ハト麦活用推進 H22~/バニラビーンズ H24~/肉用牛販路拡大 H25~)</p> <p>…農商工連携推進事業補助(補助率 1/2、商品化支援 300 千円、事業化支援 3,000 千円)</p> <p>…農商工連携見本市 (H26~、出展 36 事業所、来場者 137 人)</p>
--

- ① 農産物の機能性に着目した商品開発に取り組んできたが、結果が出にくく、久留米産農産物に特化した機能性を見つけることは難しい。
- ② 研究発表会や研修会等を通じて市内に存立する試験研究機関の情報を農業者等へ情報発信することで、農業者のチャレンジ意欲の向上等を図ってきた。
- ③ 研究による新しい品種や技術の開発は数年から 10 年程度の年数が必要である。また、導入にはリスクを伴うため、農業者の意欲は勿論、導入推進の判断や事業後のフォローが必要である。
- ④ 農業振興協議会で取り組んでいる普及センターや農業団体と連携した実証試験などを今後も継続的に行う。
- ⑤ 農商工連携は農業者と商工業者の両方にメリットとなるよう農業者と商工業者をマッチングする機会を設け、掘り起こしを行う必要がある。

施策評価

目標指標は着実に伸びているが高機能性の農産物や農産加工品の研究開発や事業化は難しい。市としては新技術や新品種の情報に農業者へ発信することで農業振興に繋げていくことが重要であり、市内に存立する試験研究機関等との連携を継続していく必要がある。